

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：神川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		708	
自給的農家数		279	
販売農家数		429	
	主業農家数	127	
	準主業農家数	61	
	副業的農家数	241	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		995	
	女性		
	40代以下		
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		75	
基本構想水準到達者		16	
認定新規就農者		1	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	332	525	476	49		857
経営耕地面積	234	278	233	45	0	512
遊休農地面積	9	33				42
農地台帳面積	314	836	836	0	0	1150

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会	任期満了年月日 H 年 月 日					
	選挙委員		選任委員			合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦
農業委員数						
認定農業者		—				
女性		—				
40代以下		—				

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	11	11	
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	857ha	196ha	22.9%
課 題	農業従事者の高齢化及び相続等による当該土地持ち非農家の農地取得等により、遊休農地が増加傾向を示す中、これらの農地の有効活用を図る上で、認定農業者等の担い手農家への利用集積の推進が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 210 ha (うち新規集積面積 14 ha)
	目標設定の考え方:毎年行っている農業委員による掘り起し活動の他、農地中間管理事業での集積・集約を推進する。
活動計画	既設利用権設定の継続を推進し、8月の委員会で農地中間管理事業による転貸を行い、集積を図る。加えて2月と9月に農業委員一人10a以上を目標とした利用権設定の掘り起し活動を行い、利用集積を推進。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	0.1ha	0.8ha
課 題	後継者不足等による農業者人口の減少が続いているため、新規就農者に対する助成等について対象者別に説明会や個別訪問等を実施して、担い手を確保する必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、経済観光課農政担当と連携を図りながら新規就農相談などを積極的に受け付ける。また、町や県、国で行っている新規就農者に対する助成等の制度について周知する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	907ha	50ha	5.51%
課 題	土地持ち非農家の増加等により、農地の適正管理に対する意識の希薄化が伺え、さらなる啓発・指導が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8 ha		
		目標設定の考え方:前年度増加分8haの解消を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		24 人		7月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	管内全体を調査区域として、行政区ごとに農業委員会委員による調査班を設定し、耕作放棄地調査、農地パトロールを兼ね町内一斉調査を実施する。		
	その他	町公用車、農業委員会委員乗用車(軽トラック等)にマグネット版の農地パトロール啓発版を掲示し、平素の農地の適正管理等を促進する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	857 ha	0.90 ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、残土置場、不法投棄が懸念されている。 神泉地区等の中山間地域における農地では、地元農業者の目も届かないため、違反転用の発見が遅れる可能性が高く、平素の監視活動が重要となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(全体実施:年1回7月)(各委員:随時実施) 広報誌等を活用し、農地法の周知徹底を図り違反転用行為の防止に資する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入